

地域未来創造 設立1年記念対談

北國新聞社と、北國銀行の持ち株会社であるCCIGグループ（CCIG、金沢市）が、地域の課題解決を目的に設立した「株式会社地域未来創造（同市）は昨年12月で業務開始から1年を迎えました。地域に根差した新聞社と金融持ち株会社の強みを生かして、ふるさとと価値向上への取り組みを行政と連携して進めています。設立1年を機に、地域の新たなまちづくりの方向性について、親会社で地域未来創造の取締役でもある北國新聞社の小中寿一郎社長とCCIGの杖村修司社長が語り合いました。（文中敬称略）

「移転」で機能維持

小中 「どうせ無理だろう」という空気が根強くありますが、そういう考え方を変え、一歩踏み出す仲間を増やしていくことがわたしたちの役割なのだと思います。

杖村 新会社としてスタートした1年目は、シンポジウムを通じて、地域の未来像を発信する年でした。もちろん反響はあちこちからいただきました。わたいというお話をあちこちからいただきました。わたいが掲げた提言はどれもハードルは高いですが、これを超えるないと地域の未来はない、という思いです。今年は、この思いを地域の皆さんで共有して、打ち上げた構想を具体策に落とし込み、実行に移す年になると思っています。

小中 2024年12月と2025年3月に金沢で開いたシンポジウムでは、馳浩知事や村山卓金沢市長ら交えて、まちづくりについて幅広く議論することができました。本紙に加えて、討論の模様を同時配信し、多くの声を集めることができたのは大きな成果でした。対話の積み重ねこそが、「地域の未来を創る」第一歩であり、次の行動につなげていく原動力になると感じています。

「自分事」の仲間増やす

杖村 金沢のまちづくりを考える上で、避けて通れないのが金沢歌劇座の建て替えです。「金沢リメイク

プラン」では金沢広坂合同庁舎（金沢市広坂2丁目）でのドーム型スタジアム構想を提案していますが、そこが歌劇座であつてもいいと思います。ハードルは高いものの、魅力的なプランだと思っています。今年は、議論が次の段階に入っていくんじゃないかとみています。

小中 歌劇座の議論には、「これからの金沢の顔をどう描くか」という視点が欠かれません。金沢広坂合同庁舎については、馳知事が金沢市と連携し、移転を含めた協議を国と進める考えを明らかにしました。一方、村山市長は市中心部に「文化の拠点」を構築することに意欲を示しています。こうした動きを意識することも必要ですね。

杖村 夢のあるプロジェクトですからね。国・県・市と民間が一体で議論を深め、実行に移すプロセスが大事なんじゃないでしょうか。みんなが「どうせ無理でしょ」というメンタリティーでは、ふるさとの未来像は切り開けません。行政の事業であつても「自分事」として関わる企業や経済人が増えるかどうか。そこが、まちづくりの成否を分けると思います。その仲間づくりも、地域未来創造の大事な使命の一つです。地域の皆さんと一緒に高いハードルを乗り越えていきたいですね。

杖村 いまの広坂合同庁舎の場所に歌劇座を移転させる案は、過去に行政側でも議論されたと言っていますが、金沢21世紀美術館が2027年度の大規模修繕で全館休館する時期を見据えると、歌劇座は「建て替え」でなく「移転」で休館を避け、文化・観光機能を維持する考え方もあります。新しく建てるなら、これまでと同じようなホールをそのまま移すだけでは物足りない。地域未来創造が官民連携の橋渡し役となり、議論を前に進めていけたらと思っています。

小中 実現には、民間の投資をどう呼び込むかも重要です。議論だけでなくとどめず、実行の道筋を示していく必要がありますね。

杖村 「官」主体の計画に民間資金が加わり、「自分もこの街の未来に関わっている」と実感できる仕組みができれば、施設への愛着や活用にもつながります。「地域のみんでつくる」という合意形成を、スピード感を持って進めたいですね。

小中 それが、片町・香林坊地区の再開発や建て替えなど、中心市街地全体の動きにも波及していくべきです。

杖村 そうなんです。そこが一番大きい。金沢のまちづくりの流れを一段階、次へ進めたい。そんな起点になってほしいと思っています。

新しい施設によって人の流れが生まれれば、回避性が一気に変わって金沢駅から金沢城、広坂まで歩いてつながるまちになる可能性があります。歌劇座の移転だけで完結するのではなく、北陸放送が計画している富裕層ホテルの誘致なども含めて、常に一枚の絵として描き続けることが重要だと考えています。

小中 実現までのスピード感はどうお考えですか。

杖村 歌劇座は、本気でやろうと思えば5年くらいでできると思います。計画に2年、解体と建設で3年。「できない理由」を並べるより、「どうすれば前倒しできるか」を考える姿勢を、どう共有していくかが重要です。

観光は「一本化」が必要

小中 今回の対談を通して感じるのは、民間も覚悟をもつて前に出る段階に来ているという点ですね。

杖村 「官の力」はもちろん不可欠ですが、金融も観光もスポーツも含め、最終的に動かすのは「民の力」です。どれだけ本気で関わるかが問われています。

小中 観光については、かなり踏み込んだ話もありました。

杖村 正直に言って、今の観光行政は積極的に分散していて、連携の難しさがあると感じています。県や市町がそれぞれ役割を担っていますが、各市町に0.3人、0.5人ずつ担当がいても、力を束ねにくいのが現状です。地域間の競争に十分対応するには工夫が必要ではないでしょうか。



杖村 スポーツは人の動きを生み、まちを動かす「装置」です。バスケットにしても、サッカーにしても、ハンドボールにしても将来性がある。

小中 多目的施設の使い方の一つにスポーツという位置づけもあればいいと思います。結果的に人が集まり、街が動けば成功、ですね。

実行へスピード感

小中 全体を通して、見えてきたキーワードは「自分事」だと感じました。

杖村 はい。地域未来創造の2年目、3年目はスピード感を持って具体策を実行する段階です。繰り返しになりますが、そのためには、行政や他社に任せきりにするのではなくて、地域の課題を「自分事」と捉える仲間を増やして、みんなで未来を拓いていく取り組みが重要です。

小中 夢物語で終わらせず、できることから動かしていく取り組みが必要になりますね。この広告企画でも、生成AI（人工知能）を使って画像を作る試みをしました。新しい手段も柔軟に取り入れながら、取り組みの速度を上げていくことになりそうです。

杖村 できることから前に出す。その積み重ねが、金沢の未来につながると思っています。

金沢をリメイク

CGで描かれた「金沢リメイクプラン」の構想図。「工芸材」「富裕層向けホテル」の各建造物はイメージです。「新金沢歌劇座」の建造物は画像生成AIによる作画です。

CCIグループ社長
杖村修司氏

つえむら・しゅうじ
●小松市出身。1985年慶大商学部卒業後、北國銀行入行。総合企画部長兼システム部長、常務、専務などを経て2020年6月に退職。21年10月から現職。64歳。

北國新聞社社長
小中寿一郎氏

こなか・じゅういちろう
●加賀市出身。1992年早大政治経済学部卒。北國新聞社入社。社会部、政治部、東京支社報道部、常務、専務などを経て2025年3月から現職。55歳。

北國新聞社

CCIG



「金沢リメイクプラン」で示した金沢21世紀美術館のアネックス構想



シンポジウムで示された本多町「工芸村」のイメージ



「金沢リメイクプラン」で紹介した金沢都ホテル跡地の再開発ビルの構想

未来を照らす

小中 県や各市町の機能を連携、集約して一本化した方がいい、という考えですね。

杖村 はい。例えば東京には、石川県の「八重洲いしかわテラス」と、金沢市の「銀座の金沢」があります。ただ、利用者から見ると、県と金沢市の拠点が離れているのは分かりにくい。

観光、特産品、情報発信をまとめ、地域が一体となつて動く仕組みが必要ではないでしょうか。テナビ店の運営も、例えば地元企業の「地域未来創造」が関わる形も考えられます。地域ブランドディングを一体的に進め、石川の魅力を国内外へ発信していく。そのことが、投資の呼び込みにもつながるはずです。

小中 昨年、北陸三県の地銀などが連携して設立した「北陸観光コンソーシアム」には、地域未来創造も参画し、観光庁事業の事務局を担っています。北陸三県に点在する観光組織をつないで、広域でのプロモーション、ブランド戦略、コンテツの磨き上げ、人材育成といった戦略を横断的に動かす。その調整役こそ、地域未来創造が担うべき役割だと思っています。

北陸観光コンソーシアムは、行政のインバウンド戦略を民間側から強力に後押しする役割も担っています。

杖村 投資もそうですが、日本国内だけを見ていては

限界があります。海外、とりわけアジアにもつと目を向ける必要がありますね。

小中 インドネシアなども話題に上がっていますね。

杖村 インドネシアはこれから面白い。一部の富裕層とエリートで動く国ですから、押さえるべきポイントにうまく刺されば効果は大きい。これは小松空港の活性化にもつながっていく話です。

小中 地方だから難しい、というこではない。

杖村 むしろ逆です。金沢には、インターナショナルスクールもできる予定だし、歴史に裏打ちされた文化もある。海外とちゃんと向き合えば、金沢はまだまだ可能性がある、伸びる街ですね。

テーマごとに動くチームで

小中 地域未来創造が中心となつて、地元経済人が集まって力を出し合う仕組みが作れないです。よね。冒頭にも申し上げた、提言を前に進めていくための仲間づくり、ですね。知恵も口もお金も出すという地域貢献の形をつくるために、覚悟のある経営者に入ってもらわうキンググループのようなチームがある、ということです。

小中 観光、スポーツ、人材、投資といったテーマごとに動くチーム、というイメージですね。大事なのは「考える人」と「実行する人」を分けて、実行に

具体プランを提示、実行へ

株式会社 地域未来創造

所在地：920-0919 金沢市南町2-1
北國新聞会館2階
代表者：代表取締役社長 青木恵
代表取締役副社長 園悟志
電話：076-260-3546

【事業内容】まちづくりに関する企画・提言／コンサルティン／経済・産業などに関する調査／講演会・セミナーなどの企画・運営／ECモールCOREZOの運営

